

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(5月2日～5月8日)

2022年7月21日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●国防省が軍の抜き打ち点検を発表(5/4)

●ルカシェンコ大統領による AP 通信に対するインタビュー(5/5)

【ルカシェンコ大統領動静】

●プーチン露大統領との電話会談

- ・ユーラシア圏における統合機構を通じた連携に関する特定の側面につき協議。
- ・ウクライナ東部ドンバス防衛のための「特別軍事作戦」が進行中であることを踏まえた情勢につき協議。
- ・両大統領とも、両国のパートナー関係・同盟関係の強化に向けた双方の意向を確認。

(5/3 ロシア大統領府、露 RIA ノーヴォスチ、Zerkalo)

●AP 通信に対するインタビュー(5/5)

大統領は要旨以下を述べた。

(1) ベラルーシ軍即応部隊の抜き打ち点検

- ・本件はウクライナにおける特別軍事作戦に関係があるというよりは、西側諸国の軍の活動、とりわけポーランドやバルト諸国に駐留している北大西洋条約機構(NATO)軍部隊、ベラルーシ周辺の情勢緊迫化を踏まえたやむを得ない対応。
- ・ベラルーシは何者をも脅かしておらず、そのような意図も能力もない。
- ・ベラルーシとして、ウクライナにおけるロシアの特別軍事作戦に参加するつもりなどない。ロシアもそれを必要としていない。

(2) ロシア・ウクライナ二国間の交渉

- ・ロシアとウクライナは、戦争以前にはあらゆる問題につき合意することができたが、煽動を始めたのはウクライナの方から。
- ・ウクライナを紛争に追いやったのは米国。米国はこの局面を利用して、ロシアをウクライナにおける戦争に陥らせてロシアと、その後は中国と片を付けることを狙っている。

・ベラルーシにとって、とても近い隣国同士が事実上戦争を行っていることは悪いこと。戦争が生じないように、ベラルーシはあらゆることを行ってきた。

・まさにベラルーシの側により、ウクライナとロシアの間の交渉が始められた。しかしウクライナは米国に操られており、この交渉に関心を持っていない。

(3) ブチャやマリウポリでの一般市民の殺害

・ブチャでの出来事は、英国人がブチャで撮影して情報空間に投下したものに過ぎない。

・マリウポリからの一般市民の脱出につき、グテーレス国連事務総長とプーチン露大統領が合意したにもかかわらず脱出が行われていないのはなぜなのか。

・本件に関しては全てがウクライナ当局によって決定されており、左右されている。

(4) ベラルーシ・ロシア連合国家

・天然ガスやエネルギー資源のベラルーシ向け特惠価格やロシア市場へのベラルーシ企業のアクセスといった両国民や両国企業にとって対等な条件が、西側の制裁に伴う圧力に一丸となって抵抗しているにもかかわらず、未だに整備されていない。

(5) 停戦

・ロシアとウクライナの間の紛争は、可能性があるうちに、質的に新たな段階へと移行しないうちに、即時停戦すべき。

・西側がウクライナに供与した武器が大量に鹵獲されており、ウクライナ人は戦争を新たな段階へ移行させることも、そうした武器で戦えるだけの訓練もできない。

・今最も重要なことは、戦闘行動を停止することで、その後で誰が正しく、誰が悪いのかを究明すればよい。

・ベラルーシの人々は戦争を受け入れないし、自分(ルカシェンコ大統領)もこんな戦争など望んでいない。

・ウクライナ指導部は、戦闘行動を外交的な手段で止めたいと望んでいるのかもしれないが、米国に支配されているのでそうすることはできない。バイデン米大統領の停戦指示があれば、1週間で全てが止まる。

(6) ドネツク・ルハンスク両州一部地域の帰属

・現状、ウクライナ東部、ドンバス、ルハンスクは、力によってのみウクライナの一部に押し込められている。

・ドネツク・ルハンスク両州一部地域には今や独立国家がある。住民投票でも何でも行い、住民によってその独立を確定させるべきで、今はそれに向けて調整しなければならず、彼らをウクライナの一部に押し込めている場合ではない。

(7) ロシアによる大量破壊兵器使用の恐れ

・核兵器の使用などあってはならない。

・ロシアがウクライナとの戦争において敗れるなどあり得ないということを踏まえるべき。ロシアがどのような武器を使用するかは、ウクライナにというよりは西側諸国やNATO次第だが、西側やNATOは越えてはならない一線を越えつつある。

(8) ロシアによるウクライナ侵略の進捗・帰趨

・プーチン(露大統領)にはウクライナ全土を占領して屈服させるつもりなどない。同大統領は、友好的で一体性のあるウクライナを望んでいるが、ウクライナは隣国に問題を創り出さない国でなければならない。これこそが今回の作戦の目的である。

・正直なところ、ロシアによる特別軍事作戦がこれほど長引くとは考えていなかった。とはいえ自分は、(ロシアによる特別軍事作戦が)予定どおりに進んでいるかどうかという質問に答えられるほど詳細に通じているわけではない。

・西側諸国は自分(ルカシェンコ大統領)を侵略者だと非難しているが、西側こそ民間軍事会社や傭兵を通じて直接参戦しており、ウクライナに武器を供給する等、自分よりも強大な侵略者。ベラルーシの軍人は、この戦争でウクライナ人もロシア人もただの1人といえども殺してなどおらず、ロシア人もウクライナ人も、ベラルーシ人をただの1人といえども殺していない。

(9) 制裁

・制裁が益になることなどあり得ず、お互いに損にしかならない。西側諸国の対ベラルーシ制裁は法に適うも

のではない。

・制裁は、欧州諸国の一般の人々に悪影響を及ぼしており、得をするのは政治屋だけ。欧米では現在、原油だけでなく、天然ガスも鉱物肥料も、食料品さえも値上がりしている。

・欧州連合(EU)とベラルーシが相互に車両の乗り入れを禁止したが、ベラルーシの物流企業等は依然として収益を上げており、割を食っているのは西側の荷主。リトアニアとラトビアがベラルーシ製品に対して港を閉鎖したが、我々は仕向先をロシアに変え、カリ肥料や石油製品の積み出しの問題も解決済み。

(10) ベラルーシ国内の反対派に対する弾圧

・自分は独立系の労働組合やマスメディアの活動といった民間団体の活動に関し、何者も恐れてなどいない。つdここベラルーシでは、人が法律に違反すると、違反者らは皆記者や独立系の労働組合員になり、西側がそれをあげつらって自分を非難しているに過ぎない。

・ベラルーシでは言論の自由や民主主義が西側よりしっかりしている。西側諸国では、YouTube や Twitter 等でベラルーシもロシアも(西側と)異なる意見を表明することなどできない。しかし我々のところでは、ジャーナリストはロシアや西側諸国等に関して自らの意見を表明している。ただ一つ禁止されていることは、国家を破壊することだけ。

(5/5 大統領府)

【外交】

●グテーレス国連事務総長は、ベラルーシ・ロシア両国の肥料を制裁対象から外すよう呼びかけ

(5/5 国連、BPN)

【内政】

●ドロツジャ林業大臣が汚職により解任

(5/5 大統領府)

【治安・軍事】

●国防省が軍の抜き打ち点検の実施を発表

・同点検を通じ、各部隊は戦闘準備、所定の地域における行軍、戦闘訓練課題の実施等を行う。

・本点検の目的は、兵員の準備状況と、想定される危

機能的状況が発生した場合における機敏な対応能力をそれぞれ評価すること。地上及び空中の軍事的脅威への対処能力を点検する。

- ・本点検は、戦闘訓練の最も効率的な形態の一つであって、欧州の共同体全般とりわけ近隣諸国にとって、なんら脅威をもたらすものではない。

- ・本点検期間中、膨大な数の軍用機材の移動が予定されており、一般の輸送経路の通行が困難になる恐れあり。

(5/4 国防省)

【経済】

●ゴロフチェンコ首相は、「ベラルーシ冶金工場 (BMZ)」に対する制裁による影響の深刻さを指摘

首相はコルチク国営「BMZ」社長の報告を受け、要旨以下を述べた。

- ・「BMZ」は、国からの補助金もあり、安定的に操業中。
- ・しかしながら、制裁による影響は極めて深刻。特に、利益率の高かった欧州市場での影響が大きい。

(5/5 国営ベルタ通信)

●ベラルーシ・ロシア連合国家統一電力市場に関するカランケヴィチ・エネルギー大臣の発言

カランケヴィチ大臣は、国営「ベラルーシ第 1 チャンネル」の番組において要旨以下を述べた。

- ・2024 年 1 月 1 日から、連合国家統一電力市場が機能し始める。

- ・翌 2025 年 1 月 1 日から、連合国家統一電力市場は、ユーラシア経済同盟 (EAEU) 電力市場と連携を開始する。

(5/8 国営「ベラルーシ第 1 チャンネル」)

●台湾はベラルーシ向け輸出管理を強化

- ・5 月 6 日以降、半導体生産設備、レーザー関連品、ナビゲーションシステム等 60 品目の無許可でのベラルーシ向け輸出を禁止。

- ・本措置は、ロシアによるウクライナ侵略へのベラルーシの負担を踏まえて導入された。

(5/6 ロイター通信)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表のノルウェー訪問 (5/6)

- ・ストーレ首相、ヴィットフェルト外務大臣、ガラハニ議会議長、オスロ市長、主要政党幹部らと会談。

- ・ノルウェー政府に対する提案書を手交。また、「国家危機管理対策局 (ラトゥシコ元文化大臣の陣営)」からの、ルカシェンコ体制への圧力行使の提案も手交。

(5/9 チハノフスカヤ氏公式サイト、BPN)

●欧州企業 150 社がベラルーシとの取引を停止

- ・「国家危機管理対策局 (ラトゥシコ元文化大臣の陣営)」は、「戦争には 1 セントも出させない」キャンペーンを展開。欧州企業に対し、ロシアによるウクライナ侵略に負担するルカシェンコ体制との取引を止めるよう呼びかけ。150 社が呼応。

- ・ロシアとの取引を停止した企業は 700 社以上。

(5/5 BPN)

- 「権力委譲のための調整評議会」は、国際労働機関 (ILO) に対し、ベラルーシ当局の影響下にある官製組合を除名するよう呼びかけ

(5/2 BPN)

【その他】

●「報道の自由度ランキング」でベラルーシは 180 か国中 153 位

(5/3 国境なき記者団)

●シュシケヴィチ元最高会議議長が死去

- ・1991 年 12 月 8 日、ベロヴェジ合意に署名し、ソ連の解体と独立国家共同体 (CIS) の設立を宣言。

- ・その後、1994 年までベラルーシの国家元首を務める。

(5/4 BPN、Zerkalo)

●国際テニス連盟は、ベラルーシ・テニス連盟の資格を停止

(5/6 BPN)

(了)